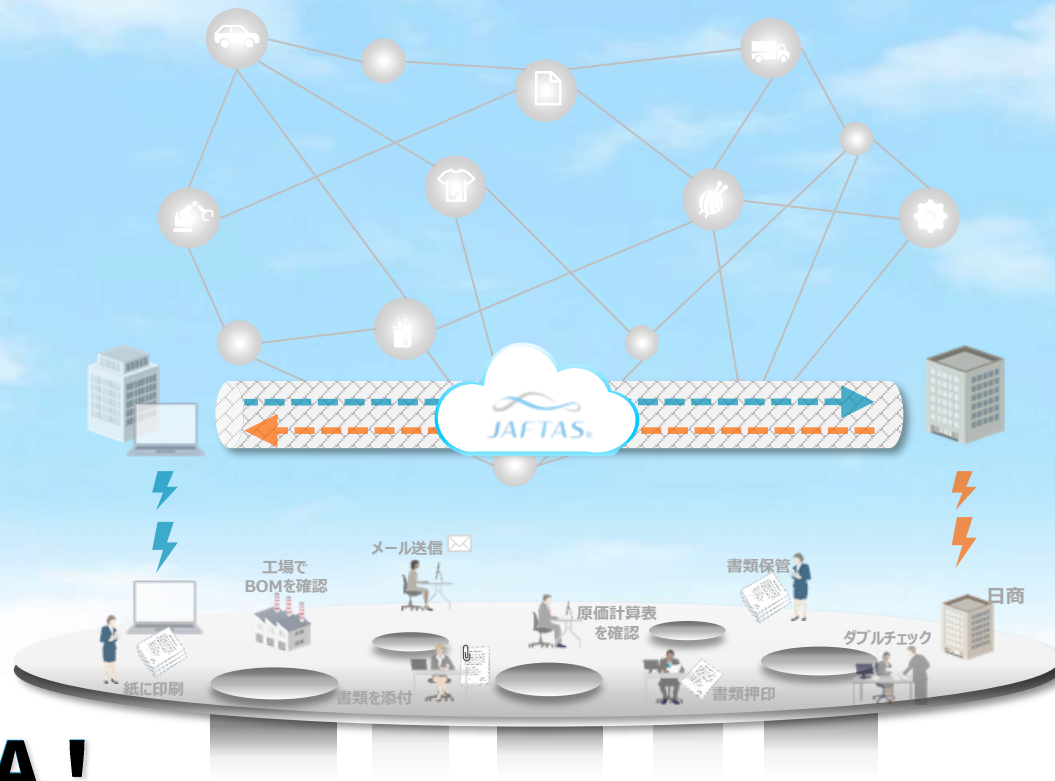




スマートEPA！

EPA原産性調査プラットフォーム
JAF-TAS®



第一種特定原産地証明書発給システム
(日本商工会議所)

システム連携プロジェクト

2024年6月14日
東京共同会計事務所
株式会社東京共同トレード・コンプライアンス

プロフィール



元杭 康二 Koji Motokui

公認会計士

EPA原産性調査

自動車業界標準システムPJ責任者

慶應義塾大学法学部法律学科卒業

- 監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）入社後金融インダストリーグループにて、アセットマネジメント会社、ファンド監査等の会計監査業務に従事。ITを利用したファンド監査の自動化ツールの開発及び運用を経験。J-REITの会計税務業務と共に会計仕訳の自動化等の社内プロジェクトを多数実施し、現在はFintech、不動産tech企業の顧問業務などITと会計双方の知見でクライアントへのサービス提供を実施。
- JAFTAS企画・開発の責任者
EPA原産性調査 自動車業界標準システムJAFTASを通じて、大手製造業のEPA関連業務ご支援を幅広く実施している。

<https://www.tkao.com/member/koji-motokui-tktc/>



Agenda

1. **東京共同会計事務所とJAFTAS®ご紹介**
2. **EPAを活用した関税削減とは**
3. **補助事業の概要**
4. **補助事業を実施する上で難しかった点・工夫した点**
5. **補助事業の効果**
6. **最後に**

会社紹介 - Company Profile -

クライアントの新たな一手を
より確かなものへ

東京共同会計事務所

設 立	1993年8月
所 在 地	東京都千代田区丸の内3-1-1 国際ビル9階
代 表 者	内山 隆太郎
海外ネットワーク	RSM International
対応言語	日本語・英語・中国語・ベトナム語・タイ語
構成員	297名（2024年5月1日現在） 公認会計士、税理士、司法書士、行政書士 弁理士、通関士有資格者 在籍
HP	https://www.tkao.com/

株式会社東京共同トレード・コンプライアンス

株式会社東京共同トレード・コンプライアンスは、JAFTAS（原産品調査のプラットフォーム）によるFTA活用ソリューションを提供する東京共同会計事務所のグループ会社です。

所 在 地	東京都千代田区丸の内3-1-1 国際ビル9階
代 表 者	内山 隆太郎
株主構成	株式会社東京共同ホールディングス 100%
HP	https://jaftas.jp/

会社紹介 - Service -

ストラクチャード・ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス、コーポレート・ファイナンス、ウェルス・マネージメント、国際税務を柱にクライアントのニーズに広角に応えるサービス体制を構築しています

主なサービスライン

ストラクチャード・ファイナンス

プロジェクト・ファイナンス

コーポレート・ファイナンス

ウェルス・マネージメント

国内税務

国際税務 移転価格

国際税務
グローバルタックスプランニング

国際税務 EPA・FTA（関税）

- ▶ 経済産業省委託事業 **EPA相談デスク10年** 受注
- ▶ 自動車業界EPA/FTA原産資格調査標準システム **JAFTAS®** の開発・運営

JAFTAS® Introduction

JAFTAS®は、自動車業界のEPA原産性調査の課題を解決する為にサプライチェーン全体でEPA原産地証明を行うことを目的に開発された、EPA原産性調査プラットフォームです

ISUZU ■ Kawasaki ■ SUZUKI ■ SUBARU

DAIHATSU ■ DENSO ■ TOYOTA ■ HONDA

MITSUBISHI MOTORS

FUSO

YAMAHA

自動車業界
1,900社以上*
ご利用いただいています

*2024年5月現在

2018年
TPP11発効

2019年
日EU発効

2020年

2022年

2022年
RCEP発効

2023年

2024年

2024年7月
日商連携
スタート

2019年2月
自動車業界
原産性証明標準システム
プロジェクト入札説明会

2019年7月～
プロジェクト受託決定
開発スタート

2020年9月
JAFTAS リリース



2022年4月～2023年2月
経済産業省 令和3年度補正
「経済連携協定関連ツール開発実証事業」

2022年7月
「FTA Port」「HS LAB」リリース
「業界別EPA運用マニュアル」公開

2023年2月
EPAデジタルイノベーションフォーラム開催

2023年8月～2024年2月
経済産業省 令和4年度補正
「貿易プラットフォーム活用による
貿易手続きデジタル化推進事業」

2024年7月
JAFTAS
日商連携機能
リリース

JAFTAS® Introduction

JAFTAS®は、
業務プロセスを標準化し、
正しく安定したEPA/FTA活用体制の構築を
サポートします

原産資格調査

経済連携協定条文やHSコードマスタ、品目別原産地規則のマスタを搭載しています。ワークフローに沿って操作すると、協定ルールが自動表示されること、品目別原産地規則の自動判定機能が搭載されていることなど、一定の証明品質を確保することに大きく貢献します。

検認対応サポート

入力データを基に対比表、計算ワークシートが自動出力され、公的機関へもワンストップで提出できるので、書類作成や手続業務を簡略化できます。案件を一覧表示させステータスを管理できるので、対応の抜け漏れや引継ぎ漏れを防ぎ、法令で定められた期間の書類管理ができます。検認時にはご要望に応じて、EPA専門家が対応をサポート致します。

サプライヤ管理

複数の企業からの調査依頼についても、回答企業は1つのアカウントで一元管理することが可能です。回答企業がJAFTAS操作に困った場合は、JAFTASサポートデスクでEPA専門家が、EPAとJAFTAS操作の両側面からサポートさせていただきます。



Agenda

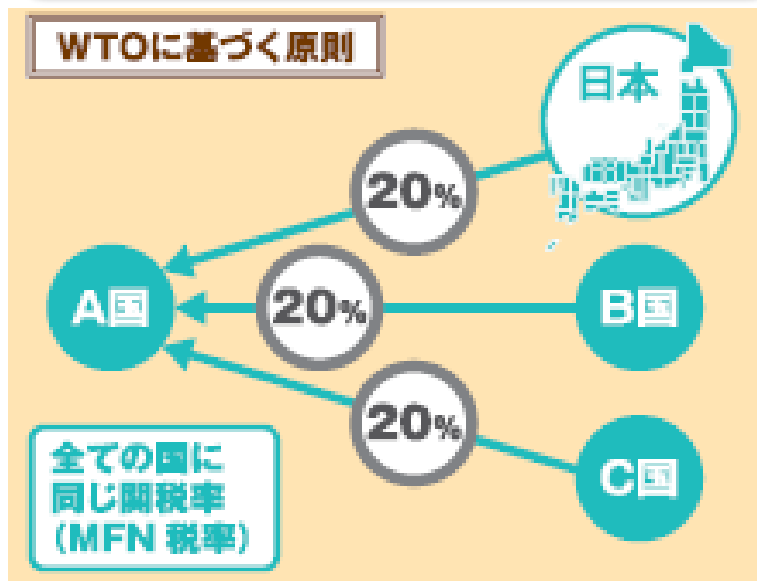
1. 東京共同会計事務所とJAFTAS®ご紹介
2. EPAを活用した関税削減とは
3. 補助事業の概要
4. 補助事業を実施する上で難しかった点・工夫した点
5. 補助事業の効果
6. 最後に

2.EPA(=FTA)を活用した関税削減とは

EPA (Economic Partnership Agreement)

EPAとは、経済連携協定（特定の国や地域同士での貿易や投資を促進することを目的とした条約）。
輸入にかかる関税を撤廃・削減することができる※。 ※一定の条件を満たした場合

全ての国に同じ関税率 (MFN税率)

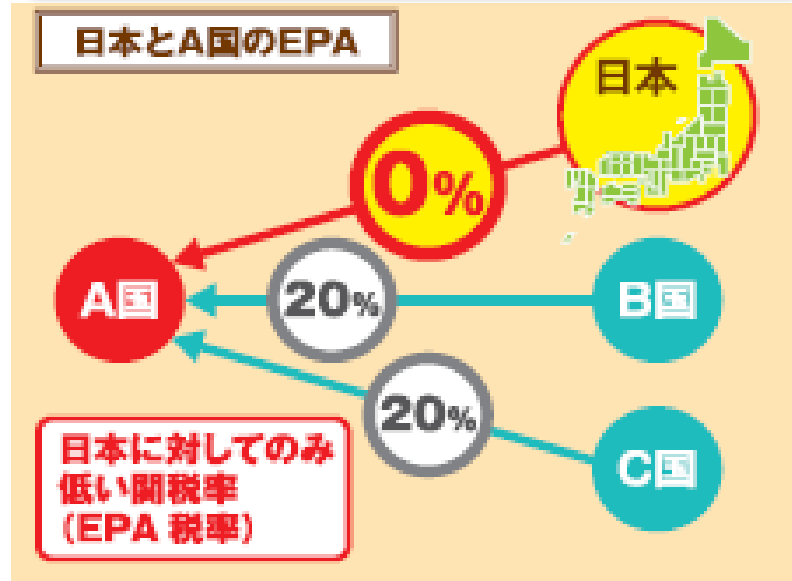


➤ MFN税率とは？

MFN税率 (Most-Favored-Nation=最恵国)

WTO加盟国間において、WTOで決められた原則に基づいて設定されている関税率のこと

日本に対してのみ低い関税率 (EPA (FTA) 税率)



➤ EPA税率とは？

EPA締約国間同士で設定した、**MFN税率より有利（原則）な税率**のこと

2.EPA(=FTA)を活用した関税削減とは

関税率の例

輸出産品	輸出先	通常に関税率 (MFN税率)	利用するEPA	EPA税率
イチゴ 	インド	30%	日インド	0%
*HSコード：0810.10の場合				
清酒 	ベトナム	55%	日ベトナム TPP11	0%
*HSコード：2206.00の場合				
シートベルト 	中国	6%	RCEP	9.4-0.6% 1-15年 0% 16年目から
*HSコード：8708.21の場合				
電気自動車 (新品) 	EU	10%	日EU	8.8-1.3% 1-7年 0% 8年目から
*HSコード：8703.80の場合				

2.EPA(=FTA)を活用した関税削減とは

EPAの拡がり

日本が締結・発効しているEPAは20協定。
輸出総額約100兆円に対して80%超のカバー率がある。

TPP11

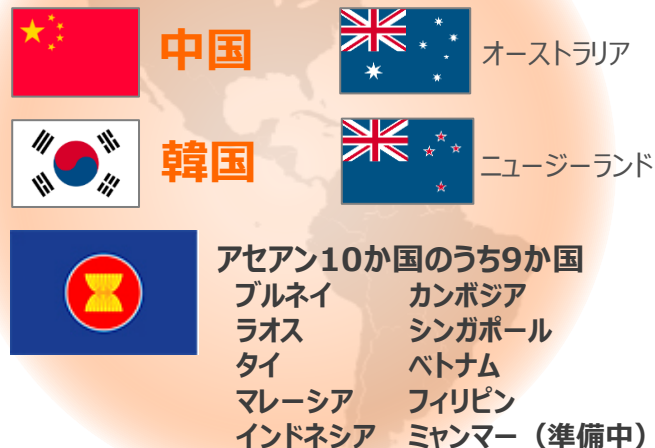


先行の協定
(15協定)
2017年以前に発効した協定

日米貿易協定



RCEP



日EU協定



日英協定

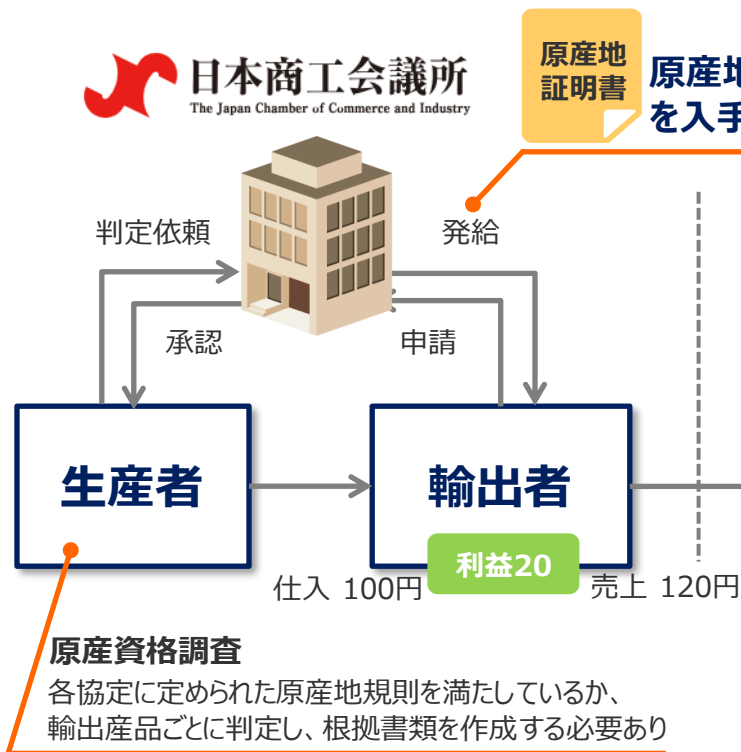


2.EPA(=FTA)を活用した関税削減とは

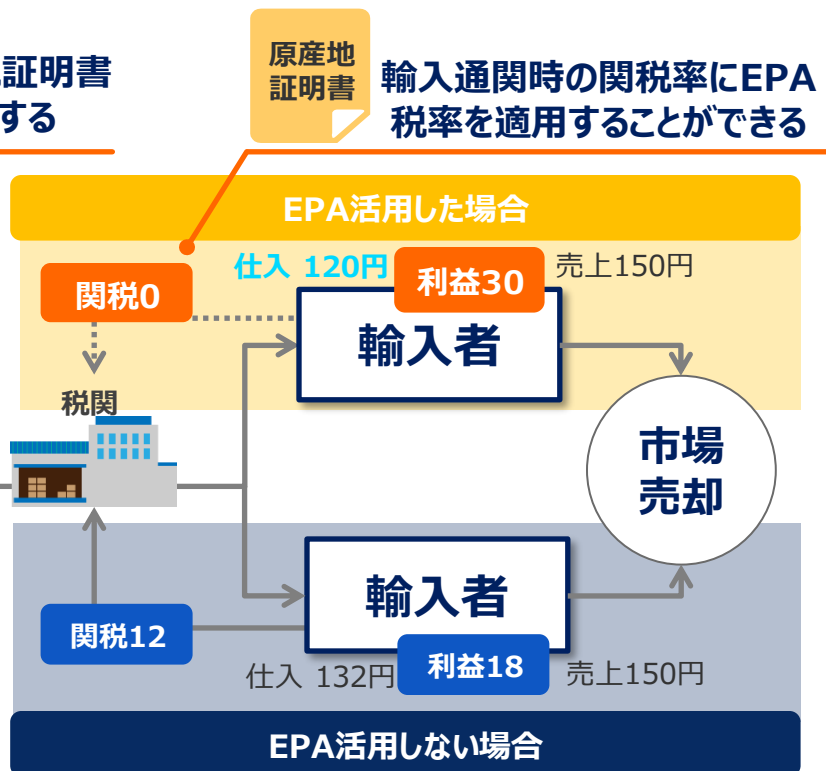
EPAの原産地証明書

輸出者/生産者が**原産資格調査**を実施し、**原産地証明書**を取得して、輸入者が輸入国税関における通関時に原産地証明書を提出することでEPA税率を適用できる。第三者証明制度では、原産地証明書の指定発給機関が、日本商工会議所。

国内



国外





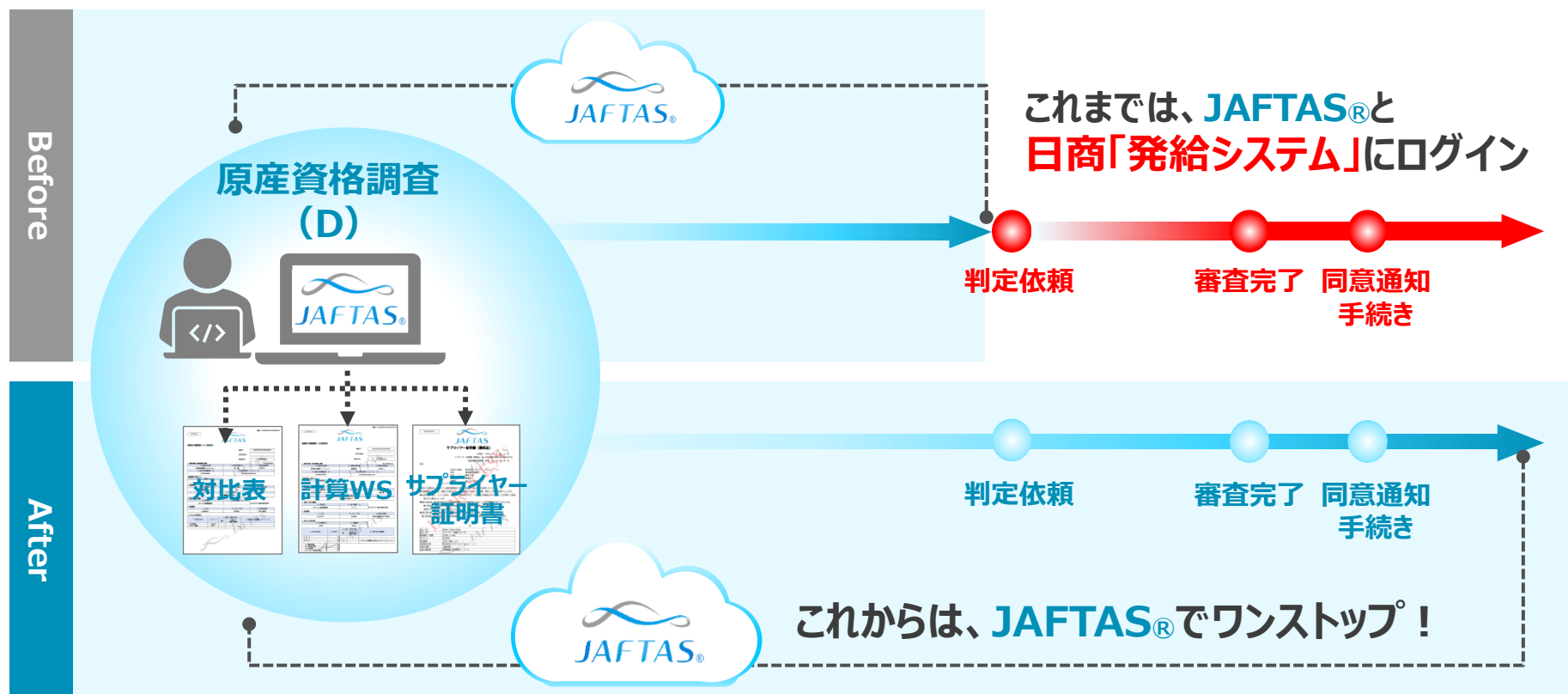
Agenda

1. 東京共同会計事務所とJAFTAS®ご紹介
2. EPAを活用した関税削減とは
3. 補助事業の概要
4. 補助事業を実施する上で難しかった点・工夫した点
5. 補助事業の効果
6. 最後に

3.補助事業の概要

官民連携プラットフォームの実現

**EPA原産地証明プラットフォーム「JAFTAS®」と
日本商工会議所「第一種特定原産地証明書発給システム」の連携**
経産省・日商公認フォーマットを用いて日商へワンストップ申請し、
ヒューマンエラーのない安定した手続きを実現。



*日商：日本商工会議所。日商「発給システム」とは、「第一種特定原産地証明書発給システム」を指します。

3.補助事業の概要

事業名称	EPA原産地証明PF「JAFTAS®」と日本商工会議所「第一種特定原産地証明書発給システム」の接続事業
実施目的	日本国内の輸出者/生産者が行う原産性調査の工数約3割の削減、並びに日本商工会議所における審査業務の工数削減および円滑化を実現し、EPAを活用した輸出拡大に貢献する。
実施内容	JAFTAS®へ新規機能を追加し、日本商工会議所の発給システムの ①原産品判定依頼書入力、②同意通知書入力との連携を実現する。
実施効果	共通プラットフォームとEPA専門家による利用者のEPA業務の大幅な改善 ①システム連携による利用者の業務品質と業務効率の向上 ②JAFTASサポートデスクによる利用者サポート範囲の拡大 ③JCCIの審査業務の効率化
実施期間	2023年5月～2024年2月
実施体制	東京共同会計事務所/東京共同トレード・コンプライアンス 協力：日本商工会議所
実施予算	令和4年度補正予算 貿易投資促進事業補助金(経産省)



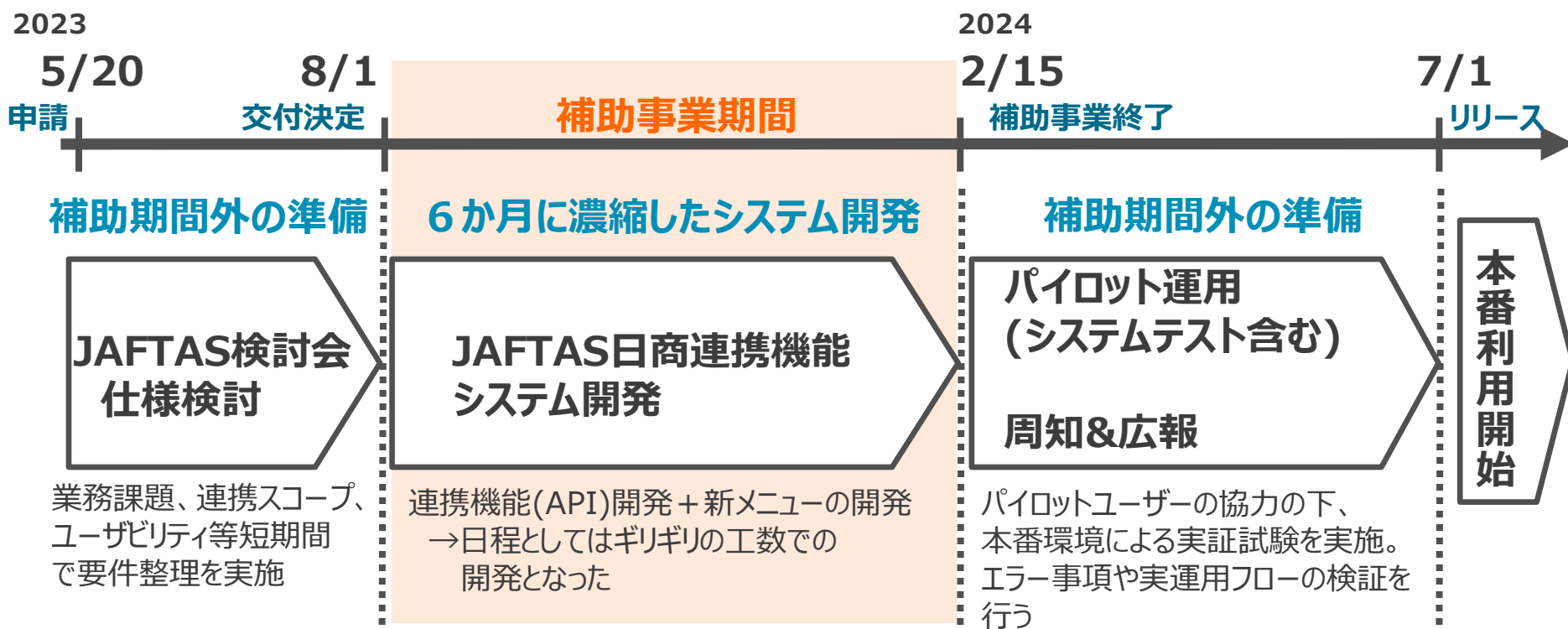
Agenda

1. 東京共同会計事務所とJAFTAS®ご紹介
2. EPAを活用した関税削減とは
3. 補助事業の概要
4. 補助事業を実施する上で難しかった点・工夫した点
5. 補助事業の効果
6. 最後に

4. 補助事業を実施する上で難しかった点

限定された期間でのプロジェクト運営

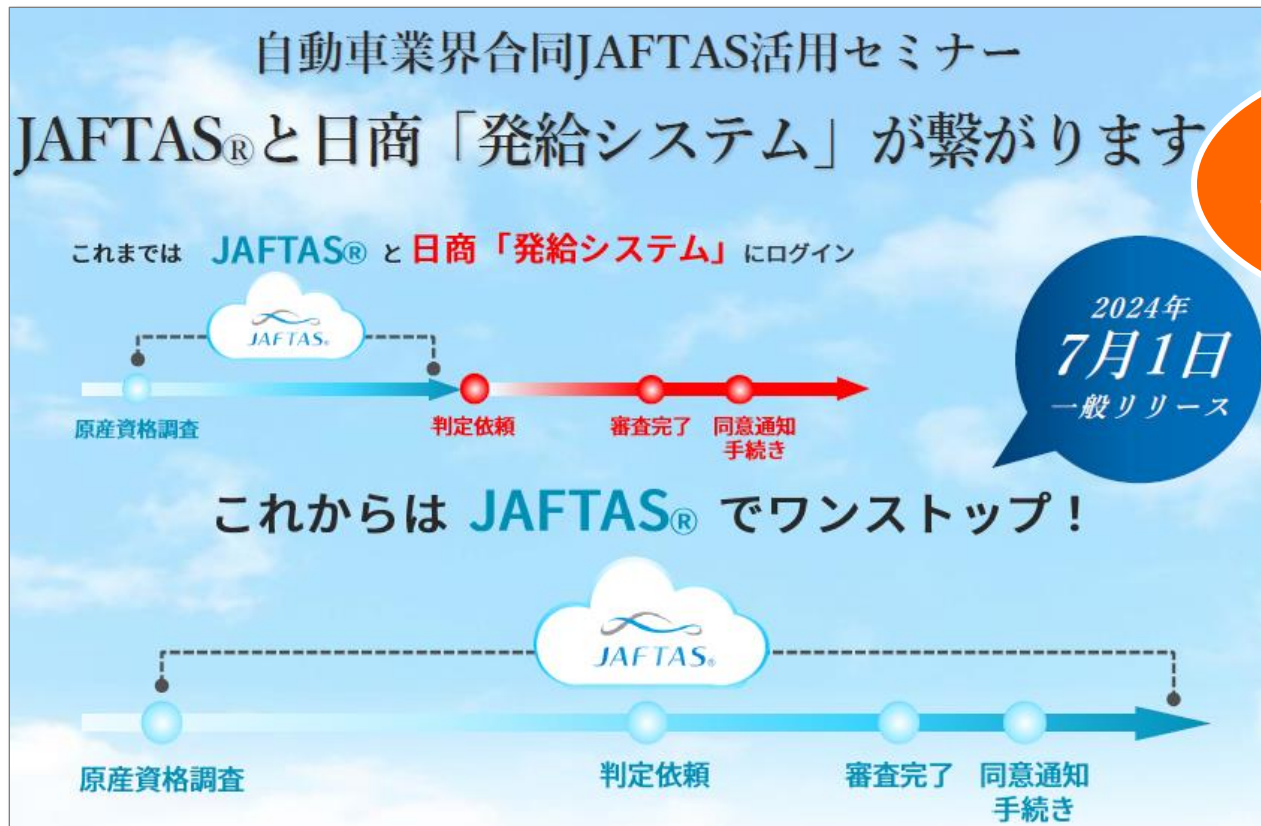
- ① 開発に必要な仕様検討の整理やリリースまでの準備は補助事業期間外で実施。
加えて、開発は必要な工数を濃縮したスケジュールで6か月間にて実施。
- ② 官民連携のため関係各署の協力が必須。
全面的サポートをいただけたことでタイトなスケジュールでのプロジェクト運営が実現。



4. 補助事業を実施する上で工夫した点

多くの方にご利用いただくための工夫

リリースに先立ち利用者への周知を行うためWebinarを5/22開催



510社 (815名)
が参加

関心度
期待値 **高** ↗

「機能紹介」「デンソー様の事例紹介」「申込手續のご案内」については、HPにて動画を公開しております。

URL : <https://jaftas.jp/smart-epa/>

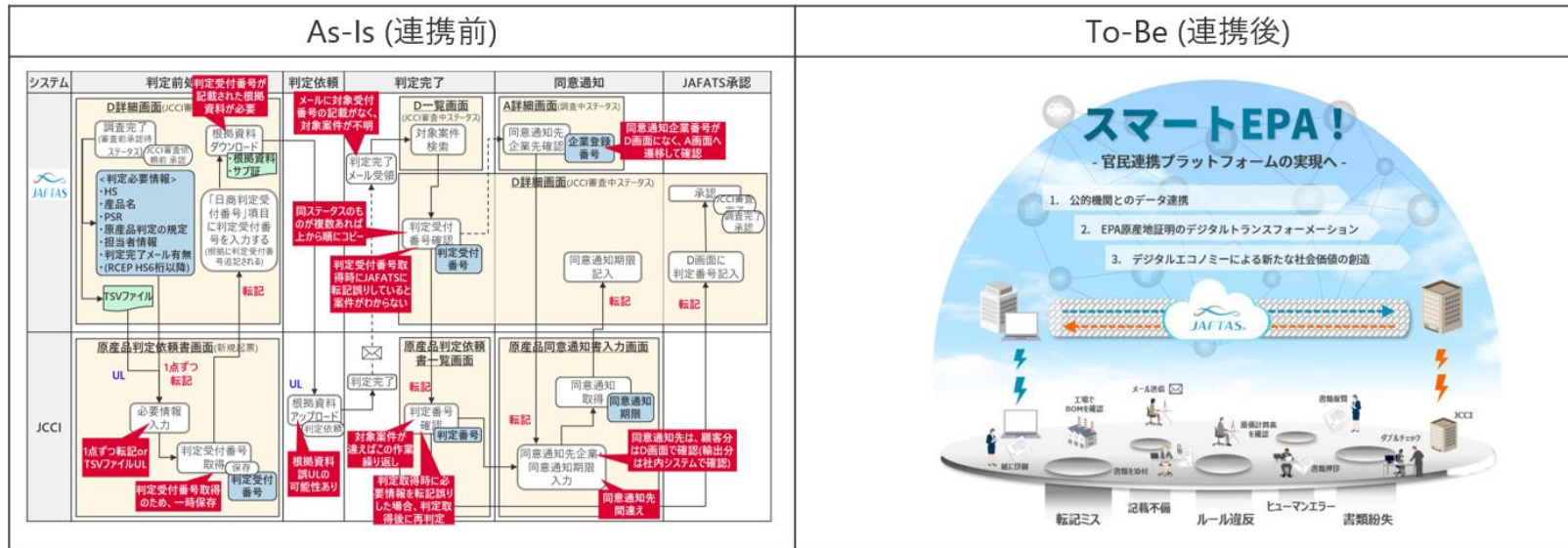
4.補助事業を実施する上で工夫した点

多くの方にご利用いただくための工夫

参加者が御関心を持っていただけるように、パイロット企業のデンソー様から日商連携機能の効果について事例紹介

3. パイロット運用結果のご紹介

CONFIDENTIAL



順調に連携機能を利用しており、安心して判定依頼を進められると同時に
当プロセスに掛かる作業時間が劇的に短縮されたことを実感



Agenda

1. 東京共同会計事務所とJAFTAS®ご紹介
2. EPAを活用した関税削減とは
3. 補助事業の概要
4. 補助事業を実施する上で難しかった点・工夫した点
5. 補助事業の効果
6. 最後に

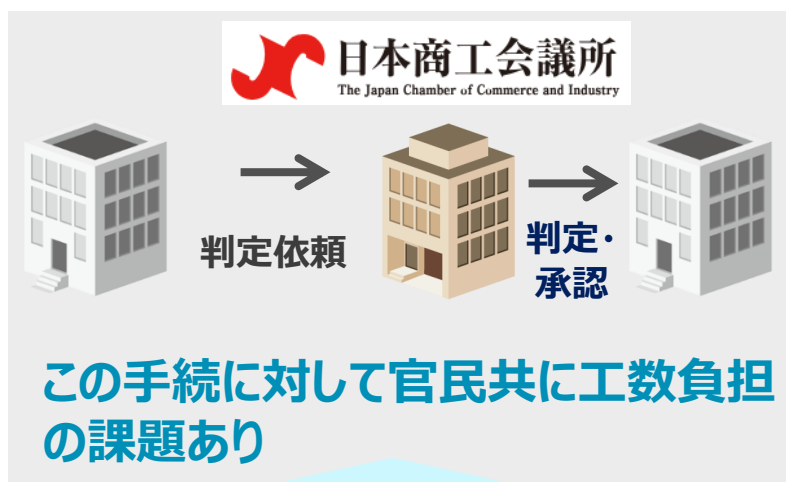
5. 補助事業の効果

補助事業で改善される業務プロセス

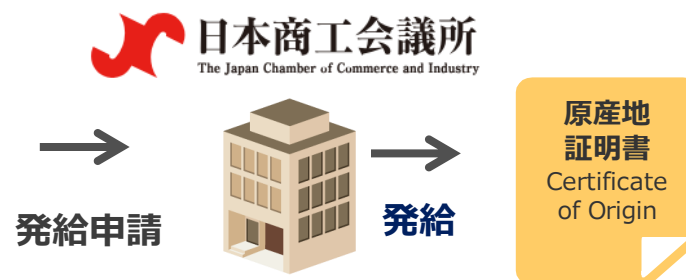
第三者証明制度では指定発給機関である日本商工会議所へ
原産資格調査結果を提出し、**判定依頼**を行う。

承認を受けた產品のみ、指定発給機関から原産地証明書が発給される。

① 原産資格調査



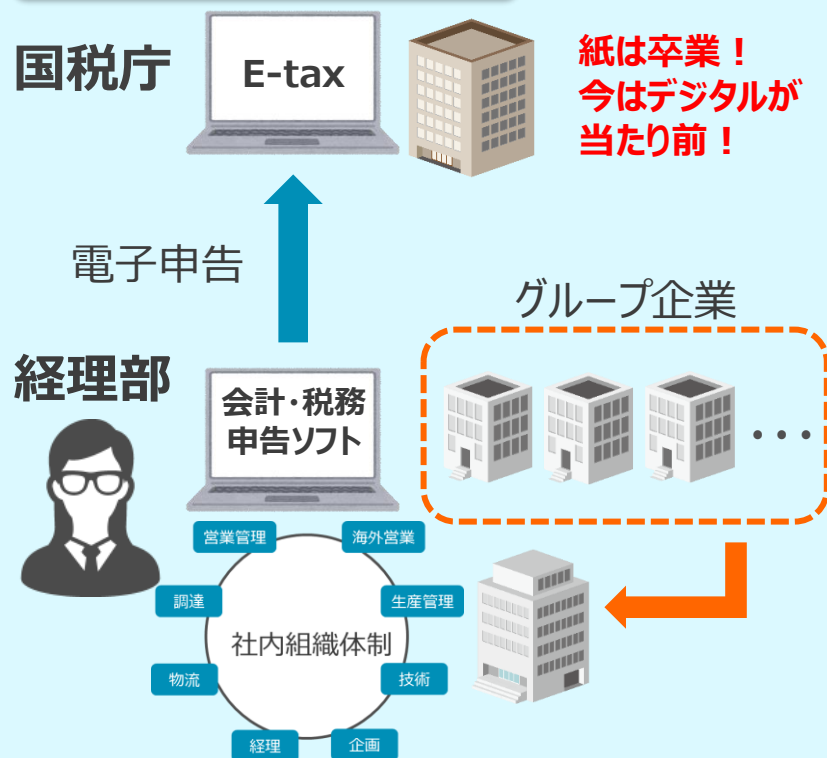
② 証明書発行



5. 補助事業の効果

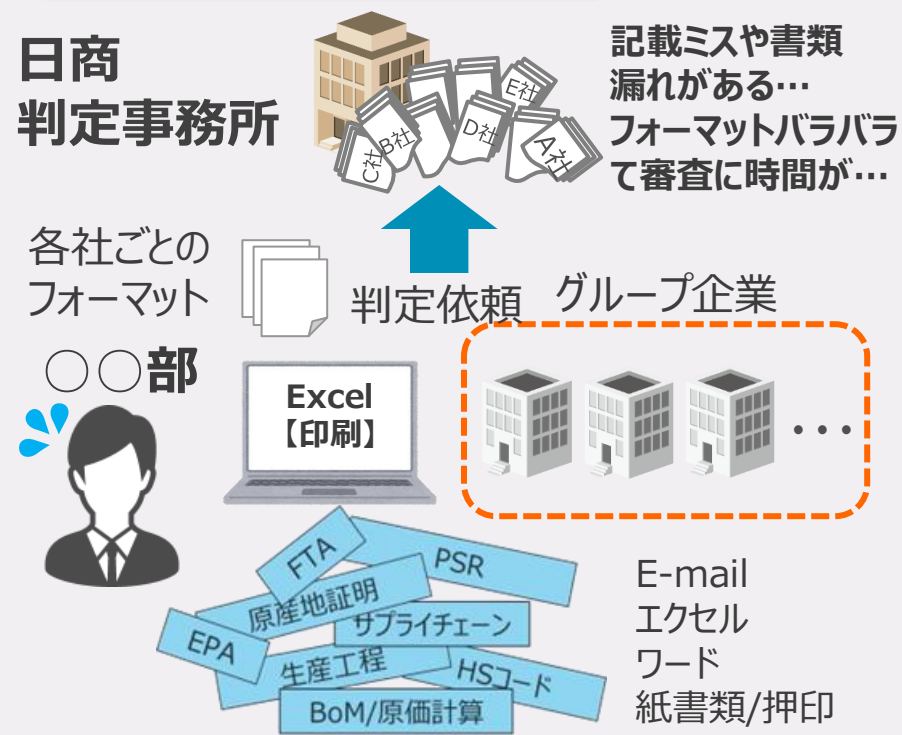
EPA原産地証明は官・民ともに工数負担の課題があり、
JAFTASと日商発給システムの連携が課題解決の糸口となる。

法人税の申告の場合



企業及び企業グループの全ての入出金データを
集め、記帳・財務書類作成・税務申告を実施。
中小企業を含めて連結納税で税の最適化。

EPA原産地証明の場合



標準フォームを搭載
協定とHSコードの情報を
データベース化

5. 補助事業の効果

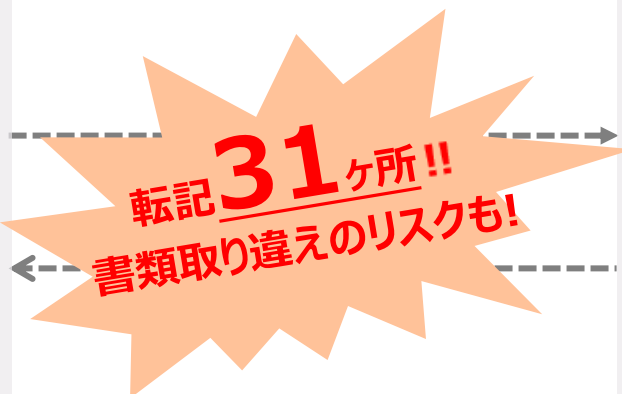
連携による効果（オペレーション）

転記にかかる工数の削減 ヒューマンエラーの防止
発給システムでの一件ずつの申請が複数案件一括申請も可能に

Before



- ・ 原産資格調査
- ・ JCCI審査結果の転記



- ・ JAFTASでの調査内容を転記
- ・ JAFTAS書類を手動でアップ

After



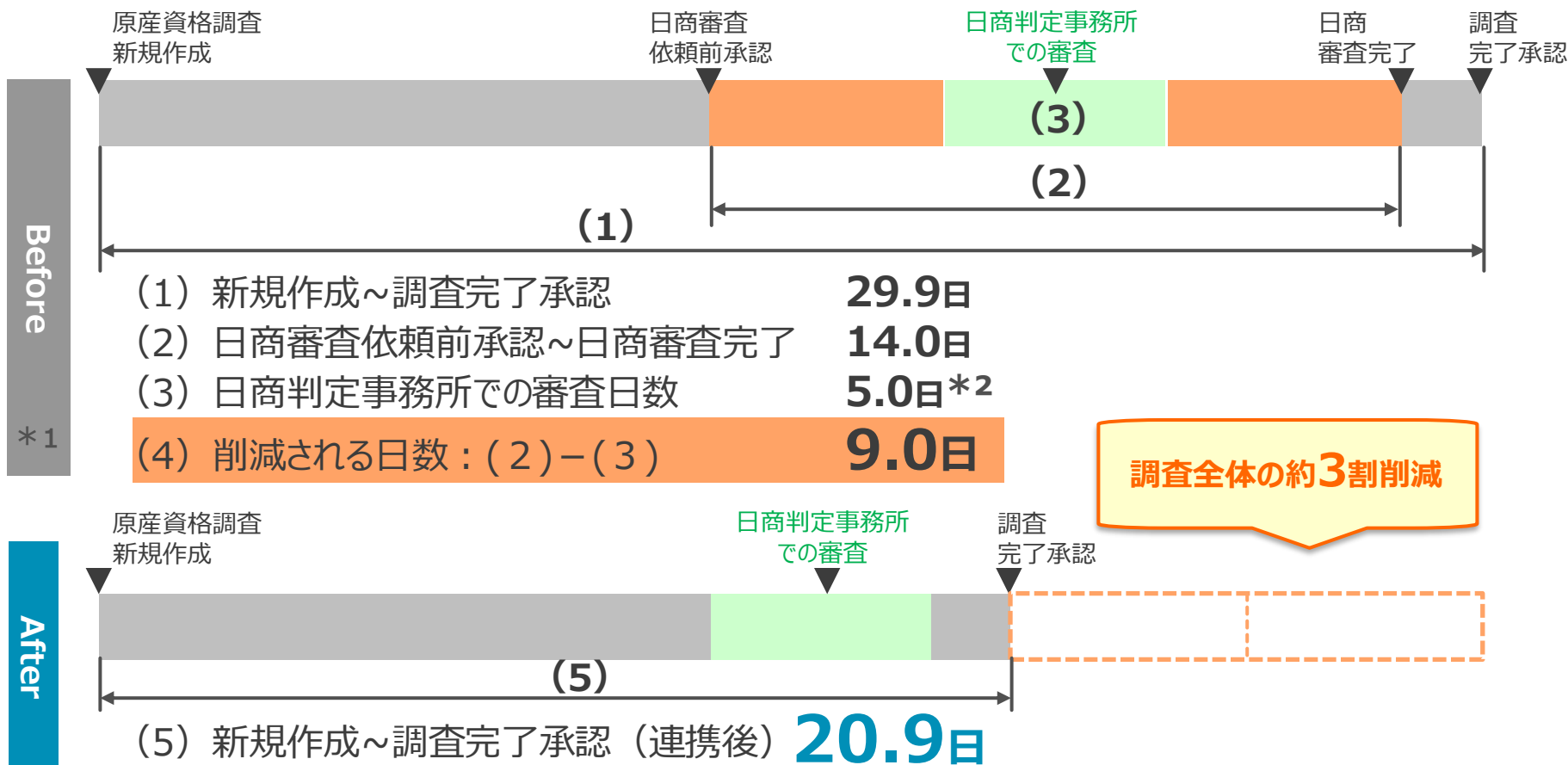
判定依頼情報が1画面にまとめ、転記なしで判定依頼が可能

- ▶ ログインはJAFTASのみでOK！
- ▶ 根拠書類も自動連携するため、手動アップロード/メール・FAX送付は不要！

5. 補助事業の効果

連携による効果(日数)

調査全体の約3割（以下、(4)の日数）を削減できる見込み



*1：JAFTAS稼働開始（2020年9月）～現在（2023年4月）までに、JAFTAS契約利用者が実施した第三者証明制度の協定、かつ荷姿が輸出品である原産資格調査の平均リードタイムを算出した。

*2：日本商工会議所は原産品判定依頼の受付後、原則3営業日後までに審査結果を通知することとしている。土日が含まれることを考慮し、3営業日に土日の2日分を足した計5日を審査日数として上記算出を行った。



Agenda

1. 東京共同会計事務所とJAFTAS®ご紹介
2. EPAを活用した関税削減とは
3. 補助事業の概要
4. 補助事業を実施する上で難しかった点・工夫した点
5. 補助事業の効果
6. 最後に

貿易プラットフォーム活用による 貿易手続デジタル化推進を通じて感じたこと

ボトムアップのアプローチ&DX化が、**物流の世界へ変革**を起こす!!

部品メーカー**担当者の困りごと**を**自動車業界全体の困りごと**へ

1 部署で起きた変革は**複数部署**に効果が波及し**企業組織全体**に浸透する。
企業活動は**産業界**へと波及していき**新しいスタンダード(価値創造)**が生まれ
世界（常識）を変える!!

モノの流れを手続で止めない!!





JAFTAS Contact Information

Tel : 03-5219-8761

Email : Jaftas_info@tktc.co.jp

当資料は、本日までに確定しないサービス及びシステムの内容も含まれており、弊所の都合により変更される場合がありますので、ご了承ください。また、情報提供を目的として作成した参考資料であり、当社が信頼できると思われる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。当社は、当資料に掲載された情報を利用したことにより生じたいかなる損害についても、一切責任を負いません。当資料に含まれるサービス及びシステムの内容は作成時点のものであり、関連法令の改正によって予告なく変更または廃止することがあります。当資料に関する著作権は情報提供元のクレジット記載があるものを除きすべて当社に属しますので、当社の事前の書面による同意を得ることなく資料の複製、転用、再配布等を行うことはできません。